

1803

2010・7/10

大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費を含む)/発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・加藤秀雄/印刷・関西共同印刷所

時短、看護・介護休暇などで前進回答

府労組連は、夏季闘争で884の職場決議に示される職場要求を背景に、一時金カットの中止、勤務時間短縮の早期実施、保育休暇の廃止撤回、「教育に穴があく」事態の解消、非常勤講師の賃金改善など、切実な夏季要求の実現をめざし、下記のような回答を引き出しました。

府労組連 夏季闘争

現場の声にこたえよ

当局は

保育休暇の実質確保などで
府当局を追及する交渉団

重点要求実現を訴える
府労組連・辻委員長
(6月21日決起集会)



時短10月実施するも、
保育休暇の廃止に固執
時短問題について府当局は、「10月実施のスケジュールをめざしている」と答える一方で、保育休暇の廃止には固執し「保育所等への送迎にあたって勤務時間の弾力的な運用が必要な職員に対しては、早出・遅出勤務を導入したい」との回答にとどまり、府労組連は、「早出・遅出勤務では問題解決とならない」ときびしく追及し、要求実現を迫りました。



「時短」は終業を15分短縮(学校・昼間課程)、早出・遅出勤務」は始業・午前8時15分以後、終業・午後5時30分以前(学校・昼間課程)というもの。府労組連は今後、細部協議のなかで問題点の追及を行うとともに、保育休暇の実質確保に向けたとりくみを強めます。

「教育に穴があく」事態を解消せよ

代替講師が配置されず「教育に穴があく」問題について、団体交渉では、「授業ができません、子どもの学習権が侵害されている状況で、『学力日本一』などと言えないの

か」と現場からの怒りが集中。府教委は府労組連の追及に対し、「①講師の欠員が生じることはない、②正規教員が授業を担当することが基本、③定数内講師は減らしていく」と回答。大教組は今後、定数内講師の縮減、正規教員の大規模採用増など具体策の実行を府教委にきびしく求めていきます。

子育て支援を切り捨てないで



坂本 香織さん (大阪市・菅原小)

長時間保育の保育所はどこも定員超えて入れない

「長時間保育の保育所へ入れたら?」と思われながらも、いっしょに入れない状態です。これからはどうしたらいいのか不安でいっぱいです。

今季闘争の主な到達点

- 夏季一時金
期末手当1.25月、勤勉手当(標準)0.685月を特例条例(一般職員4%カット)にもとづき、6月30日に支給。
- 時間短縮
10月実施をめざし今後細部協議。非常勤職員は常勤職員とあわせ実施する方向で検討。育児に係る早出遅出勤務を導入し、細部は時短協議にあわせて協議。
- 子の看護休暇
6月30日から中学就学前の子が複数いる場合、6日から10日に拡充し、子の予防接種や健康診断の際にも取得可。
- 短期の介護休暇の新設
6月30日から要介護者一人の場合5日取得(二人以上の場合10日)できるものとし、府独自にもつ現行の介護欠勤制度は存続。
- 介護のため退職した教員の再採用
今年度内の制度創設に向け検討をすすめる。
- 非常勤職員
子の看護休暇、短期の介護休暇を国制度と同様(無給)に措置。
- 府立工専の独立行政法人化
(独立化にあたり)職員勤務労働条件に関わる諸問題について協議。

給与・一時金 カット撤回など強く要求

橋下知事が
欧州の視察から
帰国し、「教育に競争原理を導入する」ということが確信となった」と語る姿をテレビで見た。イギリスやフランスの教育現場で何を見て来たのか。かねがね「ダメな高校は退場してもらおう」など競争原理を振りかざす知事としてよほど都合のいいことがあったのだから、それにしても知事は、次のようなことは見てこなかったのだろうか。日本はいまだに40人学級だが、少人数学級は世界の流れとなり、イギリスでも低学年は30人学級だということ。日本は教育への公的支出が3.3%だが、イギリスやフランスでは5%を超えていることなどである。▼知事が盛んに問題にする学力テストの結果にしても、教育条件整備や、保護者の生活実態を抜きに論ずることができない。欧州と比べて大阪の教職員の労働時間や休憩時間はどうか。非正規の教員はどれくらいの比率か。こういう問題こそしっかりと視察してきてほしいものだ。▼教育にとって競争ということがどういう意味を持つかは、議論が分かれるかもしれない。しかし、そこでの意見が違っても教育条件整備を進めることが自治体の責務ではないだろうか。(K・M)

湧水

橋下知事が
欧州の視察から
帰国し、「教育に競争原理を導入する」ということが確信となった」と語る姿をテレビで見た。イギリスやフランスの教育現場で何を見て来たのか。かねがね「ダメな高校は退場してもらおう」など競争原理を振りかざす知事としてよほど都合のいいことがあったのだから、それにしても知事は、次のようなことは見てこなかったのだろうか。日本はいまだに40人学級だが、少人数学級は世界の流れとなり、イギリスでも低学年は30人学級だということ。日本は教育への公的支出が3.3%だが、イギリスやフランスでは5%を超えていることなどである。▼知事が盛んに問題にする学力テストの結果にしても、教育条件整備や、保護者の生活実態を抜きに論ずることができない。欧州と比べて大阪の教職員の労働時間や休憩時間はどうか。非正規の教員はどれくらいの比率か。こういう問題こそしっかりと視察してきてほしいものだ。▼教育にとって競争ということがどういう意味を持つかは、議論が分かれるかもしれない。しかし、そこでの意見が違っても教育条件整備を進めることが自治体の責務ではないだろうか。(K・M)